

Deal Capsule

化学セクターにおけるM&A取引

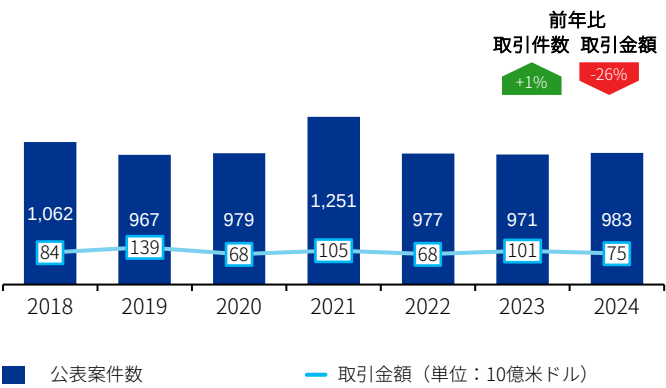
—

2025年4月

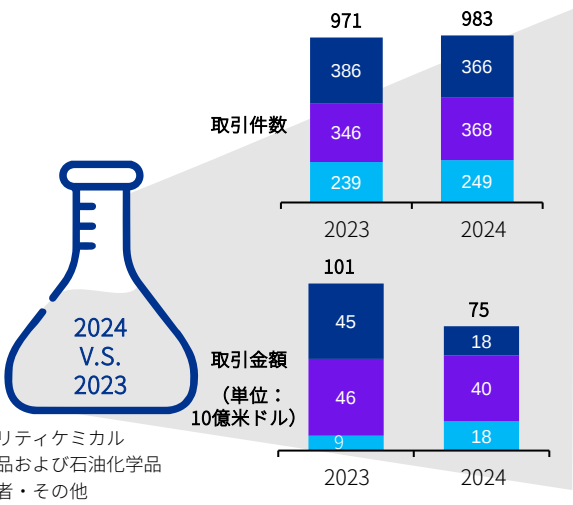


化学セクター概況

化学セクターにおけるM&A取引の推移



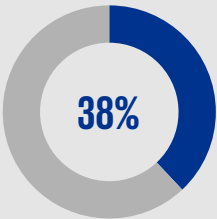
注: 取引金額は小数点以下を切り捨て
出処: 各種M&A資料に基づくKPMG分析 (2025年)



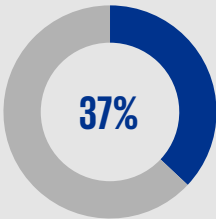
注: 取引金額は小数点以下を切り捨て
出処: 各種M&A資料に基づくKPMG分析 (2025年)

M&Aハイライト

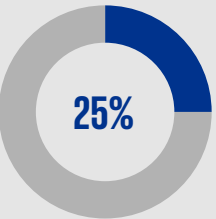
M&A取引の中心カテゴリーは**基礎化学品および石油化学品**で、取引全体の38%を占めた



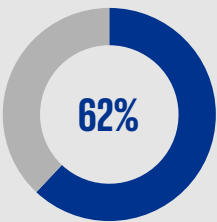
スペシャリティケミカルが37%と続き



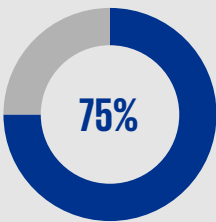
販売事業者・その他は、25%であった



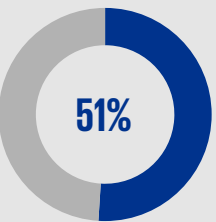
化学セクターを対象会社とするのは主に**戦略的投資家**で、取引全体の62%



小規模取引が大部分を占め、金額が公表された取引のうち75%が50百万ドル未満の取引であった



一方、**取引金額上位10件**の合計額は取引総額の51%を示す



出処: 各種M&A資料に基づくKPMG分析 (2025年)



Christian Klingbeil
Partner, KPMG in Germany

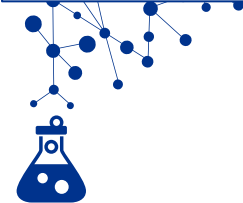
2024年の化学セクターにおけるM&A取引件数は、短期金利の低下を背景に前年よりわずかに増加した。2025年は金利がさらに低下・安定し、成長を推進する企業が新製品の発売やノンコア資産の売却を通じてポートフォリオを再構築すると見られ、M&Aが急増すると期待される。加えて、豊富に抱えるドライパウダーもプライベートエクイティファンドによる取引を促進するだろう。

化学セクター概況

取引の背景

- 2024年の化学セクターにおける取引件数は、年始こそ低調であったものの上向き、前年比で1%増加しました。短期金利の低下のほか、世界市場におけるプレゼンス、製造能力、取扱製品を強化するための戦略的投資が主な促進要因です。
- 一方、2024年の取引金額はメガディールの減少により26%減少しました。
- 2024年の取引全体の70%以上を国内取引が占めました。サプライチェーンに混乱が生じた場合の影響を緩和すべく、化学企業が国内資産の確保に注力していることが示されました。
- プライベートエクイティファンドによる取引は全体の38%を占めました。大量のドライパウダーの運用ニーズが高まっているため、今後増加すると見込まれます。加えて、既存投資先の資金化ニーズも高まっています。
- 今後のM&A動向としては、環境意識と規制圧力の高まりにより、サステナビリティ経営を意識した取引が急増するでしょう。

- 化学セクターのバリュエーションは、スペシャリティケミカル分野において前四半期比で上昇しました。M&Aを通じてスペシャリティケミカル特化型企业への転換を図る企業が、この上昇を主に助長しました。
- 一方で、基礎化学品および石油化学品、販売事業者・その他のバリュエーションは低下しました。
- KPMGのDeal Thermometerによれば、化学業界のM&A取引は沈静傾向にあり、投資意欲の若干の低下と借入額の減少が、その状況を反映しています。

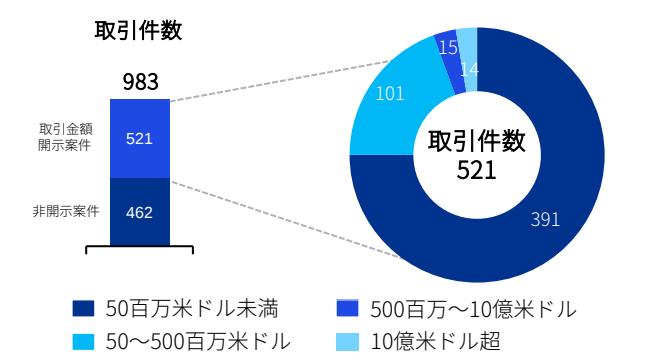


今後の見通し

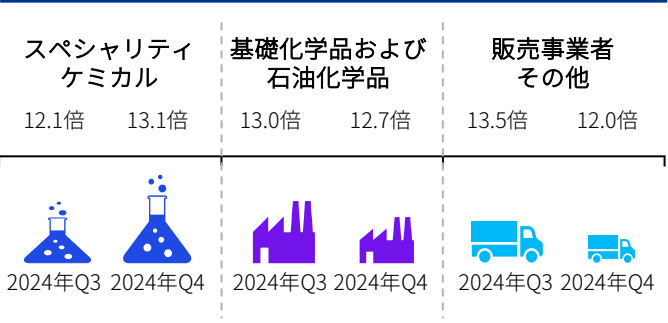
企業が製品ポートフォリオの強化および展開地域の拡大に努めているため、2025年の取引見通しは明るいでしょう。化学企業は収益性の向上を目指して、成長が期待されるスペシャリティケミカル分野へと戦略的にシフトするとともに、利益率の低いコモディティ化学品資産の売却を進めています。さらにプライベートエクイティファンドも、豊富な資金を買収に充てようとM&A取引に積極的な姿勢を見せると予想されます。

2024年のM&A概要

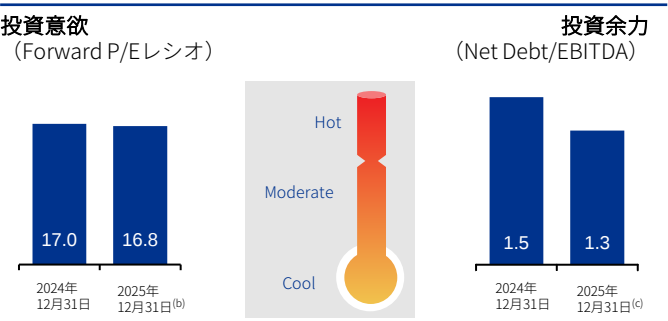
公表案件数内訳（規模別）



サブセクター別上場企業のEBITDAマルチプル^(a)



Deal Thermometer 2024年



注： (a) 各四半期末の90%分位を指す
(b) Forward P/E レシオ：2024年の時価総額を2025年の予想純利益で割った数値
(c) 投資余力：2025年の予想ネットデットを予想EBITDAで割った数値
出処：各種M&A資料に基づくKPMG分析（2025年）

化学セクター概況

2024年に公表された
化学セクターの大型案件(a)



2024年に公表された案件のうち、
世界上位10件の取引金額：

382億米ドル



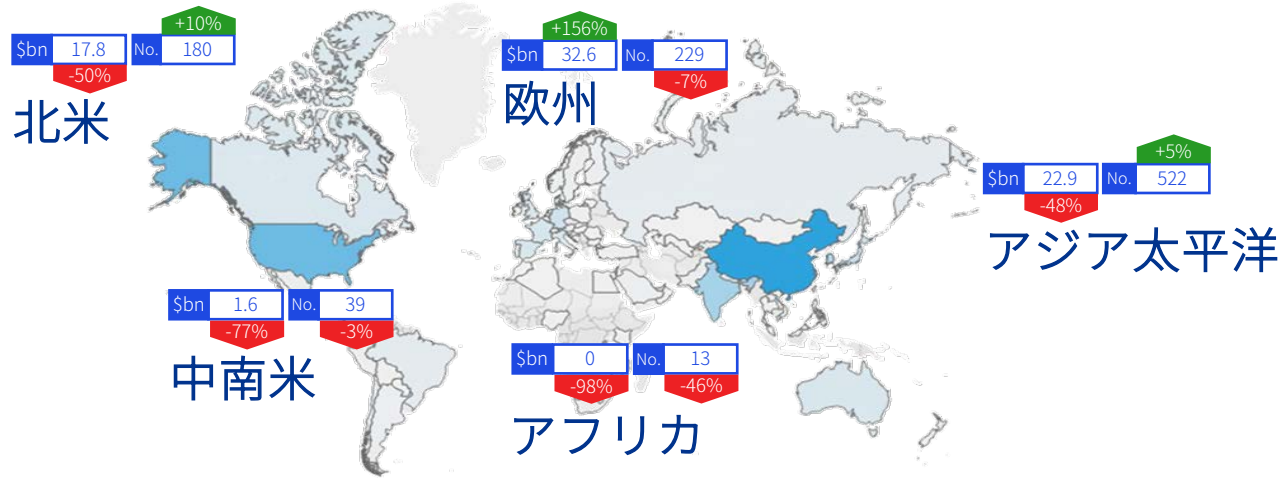
うち化学セクターの
取引金額が占める割合：

51%

買収企業	ターゲット企業	分野	事業領域	案件公表日	状態	取引金額(b)
Abu Dhabi National Oil Co.	Covestro AG	基礎化学品・ 石油化学品	ポリウレタン及び ポリカーボネート	2024年6月24日	継続中	15.3
Rio Tinto BM Subsidiary Ltd	Arcadium Lithium PLC	販売事業者・ その他	アルカリおよび塩 素	2024年10月6日	継続中	6.7
Woodside Energy Group Ltd	OCI Clean Ammonia Holding BV	基礎化学品・ 石油化学品	窒素肥料	2024年8月5日	完了	2.4
Nippon Paint Holdings Co Ltd	LSF11 A5 TopCo LLC	基礎化学品・ 石油化学品	プラスチック材料 および合成樹脂	2024年10月28日	継続中	2.3
Methanex Corp	OCI NV-Global Methanol Business	基礎化学品・ 石油化学品	工業用有機化学品	2024年9月9日	継続中	2.1
TJC LP	USALCO LLC	スペシャリティ ケミカル	工業用	2024年8月5日	継続中	2.0
Hahn & Co.	SK Specialty Co Ltd	スペシャリティ ケミカル	産業用ガス	2024年12月23日	継続中	1.9
Apollo Global Management Inc.	US Silica Holdings Inc.	販売事業者・ その他	商業用シリカ	2024年4月26日	完了	1.9
Honeywell International Inc	Air Products & Chemicals Inc	基礎化学品・ 石油化学品	工業用有機化学品	2024年7月10日	完了	1.8
KPS Capital Partners LP	INEOS Composites	基礎化学品・ 石油化学品	プラスチック材料 および合成樹脂	2024年12月3日	継続中	1.8

注： (a) フィナンシャルインベスターは斜体表記
(b) 数字の単位はすべて10億米ドル
出処：各種M&A資料に基づくKPMG分析（2025年）

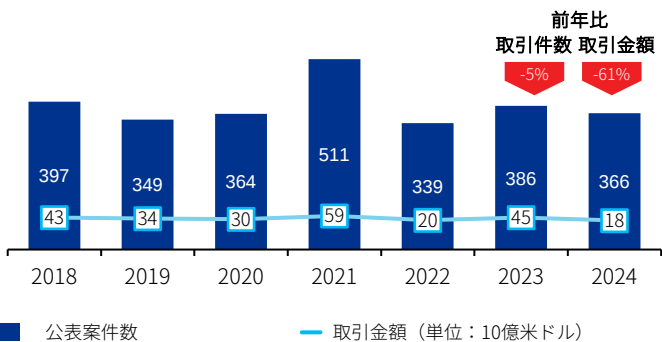
地域別取引件数および金額(c)



注： (c) ターゲット企業の国を取引量に基づき青の濃度で分類
出処： 各種M&A資料に基づくKPMG分析（2025年）

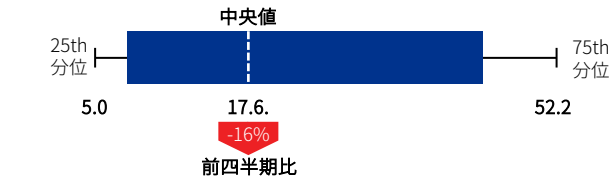


M&A取引の推移(a)



注: (a) 取引金額は小数点以下を切り捨て

2024年Q4の取引金額分布(b)



注: (b) 74件の公表取引金額に基づく (単位: 10億米ドル)

上場企業のEBITDAマルチプル



注: (c) 2022~2024年の年平均成長率を示す

(d) 2023~2024年の前年比成長率を示す

出処: 各種M&A資料に基づくKPMG分析 (2025年)

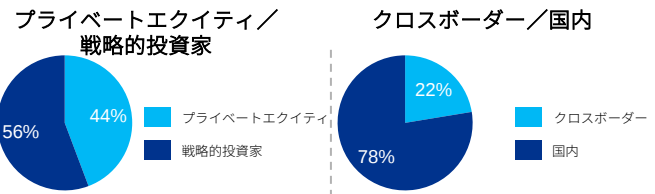
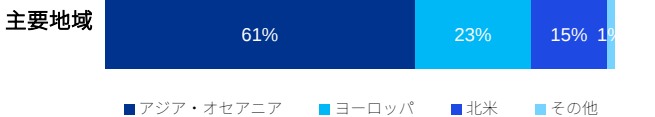
概況

2024年、スペシャリティケミカル分野の取引は落ち込み、取引件数は前年比で5%減、取引金額は61%減となりました。これは、経済的・地政学的な不透明感に対する投資家の懐疑心に起因すると見られます。

取引内容としては戦略的投資が顕著であり、グローバル展開、製造能力、製品ポートフォリオの強化を重視した取引が行われました。

注目すべき傾向として、化学セクター全体で戦略の変更が見られ、2024年第4四半期の上位5件の取引のうち2件が、スペシャリティケミカル特化型企業への転換に向けた取引でした。

ハイライト



今後の見通し

本分野には短期的な課題もあるものの、企業がポートフォリオの再評価やノンコア資産の売却を行い、展開地域を拡大していく中で、取引は勢いを増していくと見られます。さらに、アジア・オセアニア地域への投資の増加もM&Aを促進するでしょう。

2024年Q4公表案件トップ5(e)

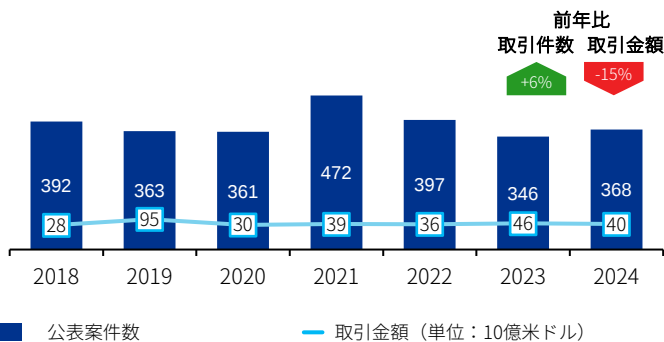
買収企業	ターゲット企業	目的	取引金額(f)
Hahn & Co.	SK Specialty Co. Ltd	ターゲット企業の製品ポートフォリオおよび地理的プレゼンスの強化の推進	1.9
Hyosung TNC Corp.	Hyosung Chemical Corp. - Special Gas Division	繊維を主軸とする企業から、高付加価値材料に特化した企業への転換	0.6
UBE Corp.	Lanxess Corp. - Urethane Systems Business	PCD事業の下流事業および周辺事業の拡大、北米におけるプレゼンスの強化	0.5
Nippon Sanso Holdings Corp.	Coregas Group	オーストラリアとニュージーランドにおける製品ポートフォリオおよび地理的プレゼンスの強化	0.5
ANSA Chemicals US LLC	BLEACHTECH LLC	製品ポートフォリオ、製造能力、北米における地理的プレゼンスの強化	0.3

注: (e) フィナンシャルインベスターは斜体表記

(f) 数字の単位はすべて10億米ドル

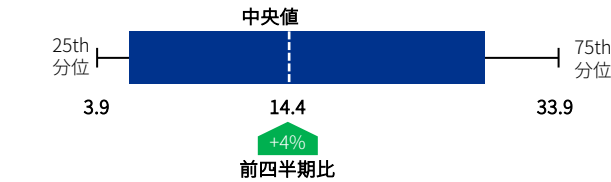


M&A取引の推移(a)



注: (a) 取引金額は小数点以下を切り捨て

2024年Q4の取引金額分布(b)



注: (b) 54件の公表取引金額に基づく (単位: 10億米ドル)

上場企業のEBITDAマルチプル



注: (c) 2022~2024年の年平均成長率を示す

(d) 2023~2024年の前年比成長率を示す

出処: 各種M&A資料に基づくKPMG分析 (2025年)

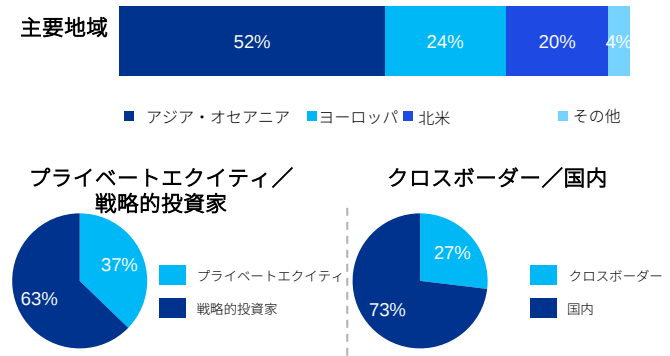
概況

基礎化学品および石油化学品サブセクターの取引件数は、2021年から2023年にかけて2年連続で減少しましたが、2024年は前年比6%増と緩やかに成長しました。ただし取引金額は、サプライチェーンの混乱とエネルギー価格の高騰に起因するメガディールの減少を背景に、15%減少しました。

企業は垂直統合、製品ポートフォリオの最適化、収益性の向上、新市場進出に向けた流通チャネルの拡大を目指してM&A成長を推進しています。

2024年第4四半期の上位5件の取引のうち2件がプライベートエクイティファンドによるものであり、高額取引への関心が伺えます。

ハイライト



今後の見通し

本分野のM&A取引は、クリーンエネルギー・再生可能エネルギー関連ソリューションに対する持続的な需要を受けて増加する見込みです。一方で、エネルギー転換に伴うコストの上昇と、環境関連の取り組みを控える方針への変更により、従来型燃料への注力に回帰する動きも予想されます。

2024年Q4公表案件トップ5(e)

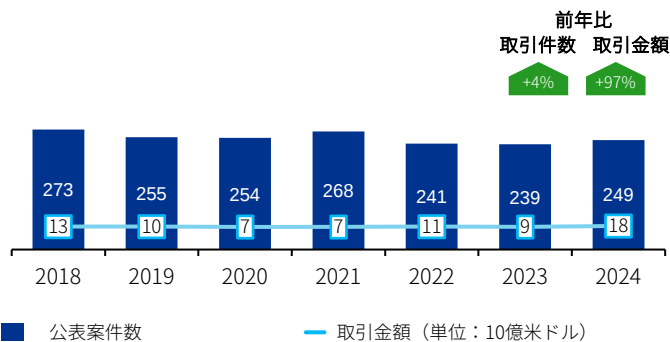
買収企業	ターゲット企業	目的	取引金額(f)
Nippon Paint Holdings Co Ltd	LSF11 A5 TopCo LLC	米国とヨーロッパにおける製品ポートフォリオおよび地理的プレゼンスの強化	2.3
KPS Capital Partners LP	INEOS Composites	ターゲット企業の製品ポートフォリオ、業務・販売機能の強化の推進	1.8
American Industrial Partners Capital Fund VIII LP	PPG Industries Inc - Architectural Coatings Business	ターゲット企業の事業構造改革、製品ポートフォリオの最適化、新市場進出の推進	0.6
Carlisle Cos Inc	PFB Corp - EPS Insulation Segment	ポリスチレン機能のInsulfoam事業への垂直統合、小売流通チャネルの強化、北米における地理的プレゼンスの向上	0.3
Idemitsu Kosan Co Ltd	Agro-Kanesho Co Ltd	製品ポートフォリオの強化、日本における地理的プレゼンスの強化	0.1

注: (e) フィナンシャルインベスターは斜体表記

(f) 数字の単位はすべて10億米ドル

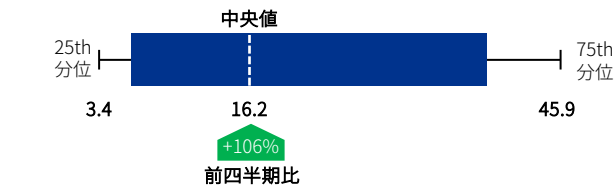


M&A取引の推移(a)



注: (a) 取引金額は小数点以下を切り捨て

2024年Q4の取引金額分布(b)



注: (b) 30件の公表取引金額に基づく (単位: 10億米ドル)

上場企業のEBITDAマルチプル



注: (c) 2022~2024年の年平均成長率を示す

(d) 2023~2024年の前年比成長率を示す

出処: 各種M&A資料に基づくKPMG分析 (2025年)

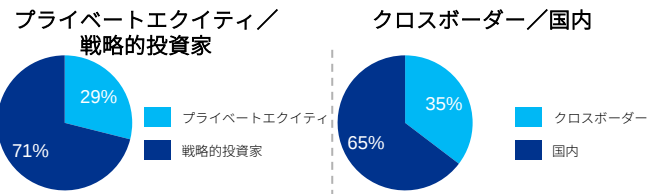
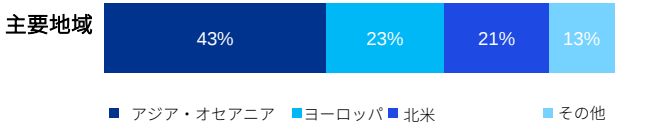
概況

販売事業者・その他サブセクターの取引件数は前年比で4%増加し、取引金額は97%増加しました。これは主に、バッテリー用重要鉱物の安定供給に対する政府支援の強化や、市場統合の動きによるものです。

また、企業が戦略を転換し、サプライチェーンの最適化や、リチウムイオン電池および原材料の需要拡大を目指していることも、取引急増の要因です。

本分野では小規模な取引が中心ですが、2024年第4四半期には67億米ドルという例外的に大規模な取引が実施されました。

ハイライト



今後の見通し

本分野では、戦略的投資家が市場統合を推進するとともに、新市場進出に向けて流通チャネルを拡大しているため、今後のM&Aの展望は明るいと言えます。さらに、電池材料およびリチウム確保に向けた継続的な投資も取引件数の増加を促進するでしょう。

2024年Q4公表案件トップ5(e)

買収企業	ターゲット企業	目的	取引金額(f)
Rio Tinto BM Subsidiary Ltd	Arcadium Lithium PLC	リチウムの追加を通じた製品ポートフォリオの強化、アルゼンチンおよびケベック州における地理的プレゼンスの強化	6.7
Eramet SA	Eramine Sudamerica SA	生産拡大と、サプライチェーン全体における技術力およびサステナビリティ機能の向上	0.7
投資家グループ(g)	Robertet SA	ターゲット企業のガバナンスおよび株主構成の強化、流動性ポジションの改善の推進	0.3
Sayona Mining Ltd	Piedmont Lithium Inc.	北米におけるリチウム製造能力の強化、ブラウンフィールド投資による拡大に向けた財務状況の強化	0.3
投資家グループ(h)	Nouveau Monde Graphite Inc.	ターゲット企業のパカンクール電池材料工場およびマタウィニー鉱山第2フェーズ開発の推進	0.1

注: (e) フィナンシャルインベスターは斜体表記

(f) 数字の単位はすべて10億米ドル

(g) Isalt Sas、Peugeot Invest SAを含む投資家グループ

(h) Canada Growth Fund Inc.、カナダのケベック州政府所有の投資会社Investissement Quebecを含む投資家グループ

M&A動向

ディールアドバイザーの専門家が捉える、 2025年の化学セクターの注目トレンド

2024年の化学セクターにおける取引件数は、2年間の低迷を経て回復を見せました。これは主に、サステナブルなソリューションに対する需要の高まり、重要鉱物の安定的確保に向けた政府支援、短期金利の低下によるものです。2025年も、投資家の明確なビジョンや、プライベートエクイティファンドの豊富なドライパウダー、そして成長への意欲を背景に、化学業界では世界的にM&A取引の勢いが継続すると予想されます。ただし短期的には、イスラエルとパレスチナ、ロシアとウクライナの紛争などの地政学的な不透明感により、取引環境が予測困難となるかもしれません。

したがって、以下のサブセクターごとのトレンドは、足元の地政学的な緊迫状態に伴う予測困難な影響を除いた、一般的な予測に基づいて記載しています。



スペシャリティケミカル

スペシャリティケミカル特化型企业への転換

業界全体でスペシャリティケミカル特化型企业へと転換する傾向が強まっており、ノンコア事業を売却し、利益率や成長可能性の高い専門分野に集中するなどの動きが見られます。

このような戦略変更により、企業はコアコンピタンスに集中してイノベーションを促し、オペレーショナル・エクセレンスを推進することができます。

プライベートエクイティファンドによる取引の増加

PEファンドは豊富なドライパウダーを抱えており、その資金を効果的に配分する必要性に迫られて投資を拡大しています。

その結果、化学セクターでは、中小規模の取引からメガディールに至るまで投資が大きく増加すると予想されます。PEファンドは、既存投資先の資金化を狙うとともに、今後の投資機会を掴もうと、引き続きM&A取引に積極的な姿勢を見せるでしょう。



基礎化学品・石油化学品

サステナブルなソリューションに対する需要の増大

環境配慮製品への嗜好が市場において高まっており、サステナブルなソリューションの需要が増大しています。

またCO₂排出量削減のため、バイオベースの原料や、再生可能エネルギー源への移行も進んでいます。

そのため化学企業は、環境基準を満たし、サステナブルな製品に対する需要に応えるべく、環境に配慮した技術への投資や、低炭素ソリューション企業の買収を継続的に実施していくでしょう。

垂直統合およびポートフォリオ最適化に向けた取引の増加

化学企業は垂直統合と製品ポートフォリオの最適化への注力をいっそう強めています。この戦略のもと、サプライヤーや販売代理店の買収を通じてバリューチェーン全体の管理の強化、コスト削減、製品品質の向上を図っています。

さらに、景気循環型で変動の激しい分野から撤退し、利益率が高く革新的な製品に集中することで、製品ポートフォリオを強化しています。



販売事業者・その他

リチウム電池および原材料に対する需要の急増

電気自動車（EV）の利用の増加、エネルギー貯蔵システムの需要の増加、再生可能エネルギー源への世界的な移行により、リチウム電池の需要が急増しています。

それに伴い、リチウム、コバルト、グラファイトなどの原材料の需要も高まっています。化学企業は、これを機にリチウム関連プロジェクトへの投資や市場プレゼンスの強化を進めると予想されます。

イノベーションと市場統合の推進

企業は、技術力の向上、製品ポートフォリオの拡大、スケールメリットの実現の機会を積極的に求めており、引き続きM&Aを実施してイノベーションと市場統合を推進するでしょう。

急速な進化を遂げる市場で競争力を維持し、規制変更や経済的不透明性などの課題に対処する必要性が、この動きを後押ししています。

本報告書に関する基本事項

本報告書を通じて使用されている取引件数および金額は、2024年12月31日時点でRefinitivのデータベースで提供されている発表日の数字を独自調査により補足したものです。後続の号には発行日以降に入手可能となったデータが反映されるため、過去の号と記載が異なる場合があります。本報告書では少数株主持分の取得、残存持分の取得、資本増強を含む金額公表済みおよび非公表のM&A取引を対象にしており、自社株買いおよび分社化取引は明確に除外しています。各データの合計値と表示された合計値の差異は端数処理の影響によるものです。取引件数および金額は、下記の分野で展開する対象企業を分析して算出しました。

化学品

- 粘土、カオリン、セラミック、耐火鉱物
- 化学および非金属鉱業（燃料を除く）
- 肥料・農薬
- 産業用ガス
- スペシャリティケミカル
- 化学品卸売
- プラスチック、ゴム部品

KPMGのDeal Thermometerは、S&P Capital IQから提供された上場企業の財務データを基にしています。これら上場企業は、上記分野で活動する四半期末の時価総額が10億米ドル以上の企業で、化学セクターでは200社が該当します。

出処

各種M&A資料に基づくKPMG分析（2025年）

お問い合わせ先



Christian Klingbeil

Partner, Deal Advisory
T +49 89 9282-1284
cklingbeil@kpmg.com



高橋 恵太

KPMG FAS 執行役員パートナー
KPMGジャパン エネルギーセクター
化学セクター統轄リーダー

執筆者

Christine Greupner

Senior Manager, Deal Advisory, KPMG in Germany

Stephan Musfeld

Senior Manager, Deal Advisory, KPMG in Germany

Alexander Bruns

Deal Advisory, KPMG in Germany

Abhay Bora

KPMG Global Services

Shreya Gupta

KPMG Global Services



本冊子は、KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft（ドイツ）が2025年4月に発行した「Deal Capsule」を、KPMGドイツの許可を得て抄訳したものです。翻訳と英語原文間に齟齬がある場合は、当該英語原文が優先するものとします。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点およびそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2025 Copyright owned by one or more of the KPMG International entities. KPMG International entities provide no services to clients. All rights reserved.

© 2025 KPMG FAS Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.